

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信【日本基準】(連結)

平成 22 年 8 月 5 日

上場会社名 ミツミ電機株式会社
 コード番号 6767
 代表者 代表取締役社長 森部 茂
 問合せ先責任者 総務部部长 野口 晋弘
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 12 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.mitsumi.co.jp>

TEL (042) 310-5333
 配当支払開始予定日 -



(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	44,131	△ 6.3	△1,348	-	△1,896	-	△2,091	-
22 年 3 月期第 1 四半期	47,103	△29.1	2,266	△66.1	1,909	△73.9	1,224	△71.3

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△23	91	-	-
22 年 3 月期第 1 四半期	14	00	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	196,262	141,702	72.2	1,620 31
22 年 3 月期	202,570	148,617	73.4	1,699 37

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 141,702 百万円 22 年 3 月期 148,617 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	-	-	-	35 00	35 00
23 年 3 月期	-	-	-	-	-
23 年 3 月期(予想)	-	-	-	20 00	20 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期 連結累計期間	93,000	△9.4	△1,300	-	△1,900	-	△2,500	-	△28	59
通 期	203,000	△2.2	2,700	△71.3	1,900	△77.1	700	△88.1	8	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期第1四半期	87,498,119株
	22年3月期	87,498,119株
② 期末自己株式数	23年3月期第1四半期	43,683株
	22年3月期	43,464株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期第1四半期	87,454,556株
	22年3月期第1四半期	87,455,724株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において訂正しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	6
【第1四半期連結累計期間】.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) セグメント情報.....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
4. 補足情報.....	9
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	9
(2) 所在地別損益の状況.....	10
(3) 海外売上高.....	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済情勢を概観しますと、欧州の一部地域で発生した金融不安とその後のユーロ安等、景気悪化の懸念材料はありましたが、先進国での景気浮揚策及び新興国での需要拡大策の効果が引き続き現れ、世界経済は概ね拡大基調にて推移いたしました。

日本経済におきましては、新興国向け輸出が好調を維持し、輸出関連企業の設備稼働率は上昇しましたが、設備の潜在的余剰感が払拭されず、設備投資額の大幅な増額にはいたりませんでした。また、個人消費は、雇用の拡大が見られない中で、耐久消費財の販売等は引き続き好調を維持しております。

当電子部品業界におきましては、新興国の好調な経済に牽引され薄型テレビ・高機能携帯電話・自動車等の市場拡大により関連部品が好調を持続し、これに加え産業機械向けの部品需要の回復も業界全体の受注を押し上げてまいりました。

しかしながら、当社グループにおいては汎用製品は市場拡大により受注が増加いたしました。アミューズメント関連製品等の一部製品の需要低迷により受注が減少いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間売上高は441億3千1百万円(前年同期比93.7%)となりました。また、損益につきましては、コスト削減諸施策を実施いたしました。営業損失13億4千8百万円(前年同期の営業利益は22億6千6百万円)、経常損失18億9千6百万円(前年同期の経常利益は19億9百万円)、四半期純損失は20億9千1百万円(前年同期の四半期純利益は12億2千4百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間における製品集計区分別の業績は、次のとおりであります。

① 半導体デバイス

半導体デバイスにつきましては、市場が拡大傾向にあります汎用製品に加え、モジュール関連製品の受注増加により売上高は90億6千2百万円(前年同期比134.2%)となりました。

② 光デバイス

光デバイスにつきましては、不採算製品である光ディスクドライブ用ピックアップ等の事業の終息を行いました。携帯電話・パソコン用カメラモジュールの受注増により売上高は34億6千6百万円(前年同期比147.4%)となりました。

③ 機構部品

機構部品につきましては、スイッチ・コネクタ・モーター等の汎用製品は堅調に推移しましたが、アミューズメント関連製品の受注減少により売上高は168億1千3百万円(前年同期比77.3%)となりました。

④ 高周波部品

高周波部品につきましては、各汎用製品が全体的な受注増加により売上高は85億6千2百万円(前年同期比116.0%)となりました。

⑤ 電源部品

電源部品につきましては、携帯電話向け製品の受注は堅調に推移しましたが、アミューズメント関連製品等の受注減少により売上高は50億5千9百万円(前年同期比75.9%)となりました。

⑥ 情報通信機器

情報通信機器につきましては、不採算製品事業の終息を継続的に進めてまいりました結果、売上高は11億6千6百万円(前年同期比52.8%)となりました。

当第1四半期連結会計期間における地域別の業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内におきましては、カメラモジュール、地上波デジタル関連製品の受注は引き続き増加いたしました。アミューズメント関連製品の受注減少により売上高は232億2千6百万円(前年同期比79.1%)、営業損失23億1千4百万円(前年同期の営業利益は9億9千5百万円)となりました。

② アジア

アジアにおきましては、デジタル家電向け半導体デバイス、高周波部品の受注増加により売上高は200億8千万円(前年同期比117.3%)、営業利益は9億2千万円(前年同期比68.5%)となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、車載用部品の受注増加により売上高は5億7千3百万円(前年同期比144.9%)、営業利益は3千2百万円(前年同期比729.4%)となりました。

④ 北米

北米におきましては、車載用部品の受注増加により売上高は2億5千1百万円(前年同期比113.9%)、営業利益は1千3百万円(前年同期比176.9%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 当第1四半期の財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて63億8百万円減少し、1,962億6千2百万円となりました。これは現金及び預金が70億7千4百万円、棚卸資産が35億6千3百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が179億5千7百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億6百万円増加し、545億5千9百万円となりました。これは主として、賞与引当金が8億6百万円減少いたしましたが、設備未払金や社会保険料及び税金預かり金等、その他流動負債が15億7千万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて69億1千4百万円減少し、1,417億2百万円となりました。これは第1四半期に配当金の支払い、及び四半期純損失の計上により利益剰余金が51億5千2百万円減少したことや、円高による為替換算調整勘定が17億5千5百万円変動したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて1.2ポイント減少し72.2%となり、1株当たり純資産は79円6銭減少し1,620円31銭となりました。

② 当第1四半期のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より70億5千8百万円増加し、629億2千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失18億3千2百万円に加え、棚卸資産の増加がありましたが、売上債権の減少により142億6千5百万円の収入（前年同期は137億3千6百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出等により33億2千3百万円の支出（前年同期は16億3千3百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い等により30億6千2百万円の支出（前年同期は30億6千2百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当会計年度における世界経済情勢は、新興国を中心に景気拡大の基調に変化は無いものと予想いたしますが、先進国での回復傾向の鈍化と内需の伸び悩み等の悪化要因も内在しております。このような事業環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、半導体デバイス製品、光デバイス製品、機構部品の中の汎用製品等は好調に推移することが予想されますが、アミューズメント関連製品等の受注・売上が当初計画に対して減少が見込まれ、損益も前回決算発表時(平成22年5月14日)を下回る見通しの為、修正いたします。

連結業績予想の修正については、本日(平成22年8月5日)公表の「平成23年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算出方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

① 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,321	57,247
受取手形及び売掛金	51,622	69,579
製品	2,586	2,995
仕掛品	3,956	3,229
原材料及び貯蔵品	21,522	18,276
その他	5,154	4,916
貸倒引当金	△89	△90
流動資産合計	149,074	156,154
固定資産		
有形固定資産	40,385	39,291
無形固定資産	1,935	2,089
投資その他の資産	4,866	5,034
固定資産合計	47,187	46,415
資産合計	196,262	202,570
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,857	34,714
短期借入金	5,397	5,675
未払法人税等	349	281
賞与引当金	824	1,630
その他	9,504	7,933
流動負債合計	50,932	50,235
固定負債		
退職給付引当金	578	623
その他	3,048	3,094
固定負債合計	3,626	3,717
負債合計	54,559	53,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	73,592	78,745
自己株式	△89	△88
株主資本合計	156,646	161,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	10
為替換算調整勘定	△14,946	△13,191
評価・換算差額等合計	△14,943	△13,181
純資産合計	141,702	148,617
負債純資産合計	196,262	202,570

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	47,103	44,131
売上原価	41,293	42,188
売上総利益	5,809	1,942
販売費及び一般管理費	3,543	3,291
営業利益又は営業損失(△)	2,266	△1,348
営業外収益		
受取利息	27	20
受取ロイヤリティー	—	62
その他	37	44
営業外収益合計	65	127
営業外費用		
支払利息	29	12
固定資産除却損	113	95
為替差損	185	478
その他	92	87
営業外費用合計	421	675
経常利益又は経常損失(△)	1,909	△1,896
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	—
保険差益	—	63
特別利益合計	2	63
特別損失	—	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,911	△1,832
法人税等	687	258
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,224	△2,091

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,911	△1,832
減価償却費	2,496	2,358
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△187	△10
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	96
受取利息及び受取配当金	△28	△21
支払利息	29	12
為替差損益(△は益)	△144	△276
固定資産売却損益(△は益)	5	△1
固定資産除却損	113	95
保険差益	—	△63
売上債権の増減額(△は増加)	1,884	17,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,067	△3,806
仕入債務の増減額(△は減少)	6,090	547
その他	△43	△323
小計	14,195	14,309
利息及び配当金の受取額	39	29
利息の支払額	△29	△12
保険金の受取額	—	285
法人税等の支払額	△468	△346
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,736	14,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52	△152
定期預金の払戻による収入	60	45
有形固定資産の取得による支出	△1,553	△3,277
有形固定資産の売却による収入	25	125
無形固定資産の取得による支出	△72	△63
その他	△40	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,633	△3,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,061	△3,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,062	△3,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105	△821
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,936	7,058
現金及び現金同等物の期首残高	38,636	55,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,572	62,928

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,360	17,126	395	220	47,103	—	47,103
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,484	24,946	8	85	39,524	(39,524)	—
計	43,845	42,072	403	306	86,627	(39,524)	47,103
営 業 利 益	995	1,343	4	7	2,350	(84)	2,266

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）（単位：百万円）

	ア ジ ア	欧 州	北 米	計
I 海 外 売 上 高	17,872	1,165	167	19,206
II 連 結 売 上 高				47,103
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	37.9	2.5	0.4	40.8

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体デバイス	9,134	134.5
光デバイス	3,458	145.6
機構部品	16,204	73.5
高周波部品	8,642	117.1
電源部品	5,057	77.8
情報通信機器	1,089	48.6
合 計	43,587	92.1

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体デバイス	10,328	139.6	4,601	136.2
光デバイス	4,695	169.5	2,933	131.7
機構部品	17,695	78.4	4,699	83.1
高周波部品	8,854	100.5	5,898	124.0
電源部品	5,076	74.8	1,527	77.7
情報通信機器	1,433	68.5	614	101.2
合 計	48,083	95.3	20,275	109.1

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
半導体デバイス	9,062	134.2
光デバイス	3,466	147.4
機構部品	16,813	77.3
高周波部品	8,562	116.0
電源部品	5,059	75.9
情報通信機器	1,166	52.8
合 計	44,131	93.7

(2) 所在地別損益の状況

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 州	北 米	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,226	20,080	573	251	44,131	—	44,131
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,053	20,149	10	138	37,352	(37,352)	—
計	40,280	40,230	583	389	81,484	(37,352)	44,131
営業利益又は営業損失(△)	△2,314	920	32	13	△1,347	(1)	△1,348

(3) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 州	北 米	計
I 海 外 売 上 高	21,467	1,013	320	22,802
II 連 結 売 上 高				44,131
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.7	2.3	0.7	51.7